【様式３】

共同企業体構成表

令和７年　　月　　日

福井県知事　杉本　達治　様

「福井県内の美術振興を踏まえた福井県立美術館の機能強化に関する基本計画策定支援業務委託」事業の公募型プロポーザルについて、共同企業体として参加することとし、構成する法人は以下のとおりです。

1. 参加申込者

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名（代表法人） |  |

1. 構成員

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表法人 | 法人名 |  |
| 代表者 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| 構成員 | 法人名 |  |
| 代表者 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |

※構成員の数により、適宜追加して記載すること。

　（添付書類）共同企業体協定書

【別紙】

共同企業体協定書

（目的）

1. 当共同体は、「福井県内の美術振興を踏まえた福井県立美術館の機能強化に関する基本計画策定支援業務委託」業務を共同して営むことを目的とする。

（名称）

1. 当共同企業体は、○○・○○・○○共同企業体(以下、「当企業体」という。)と称する。

（事務所の所在地）

1. 当企業体は、事務所を（住所・企業名）内に置く。

（成立の時期および解散の時期）

1. 当企業体は、令和　年　月　日に成立し、その存続期間は令和　年　月　日までとする。
2. 委託業務を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該委託業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。
3. 存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

（構成員の住所および名称）

1. 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　所在地

　　名　称

　所在地

　　名　称

(代表者の名称)

1. 当企業体は、（　　　　　　　　　　　　　）を代表者とする。

(代表者の権限)

1. 当企業体の代表者は委託業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者および関係官庁等と折衝する権限ならびに請負代金の見積、請求、受領および当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担業務委託料）

1. 各構成員の業務の分担および分担業務の委託料については、次条に定める運営会議で別に定めるものとする。

（運営会議）

1. 当企業体は、構成員全員をもって運営会議を設け、当企業体の運営に関する重要な事項について協議のうえ決定し、委託業務の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

1. 各構成員は、委託業務の請負契約の履行および委託業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

1. 当企業体の取引金融機関は、（　　　　）銀行（　　　　）支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

1. この協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することができない。

（委託業務途中における構成員の脱退）

1. 構成員は、発注者および構成員全員の承認がなければ、当企業体が委託業務を完了する日までは脱退することができない。

（委託業務途中における構成員の破産または解散に対する措置）

1. 構成員のうちいずれかが委託業務中において破産または解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して委託業務を完了する。

（解散後の瑕疵担保責任）

1. 当企業体が解散した後においても、当該委託業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

（協定書に定めのない事項）

1. この協定書に定めのない事項については、構成員が協議して定めるものとする。
2. 外　　社は、上記のとおり○○・○○・○○共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書を　　通作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するとともに、委託者へ１通を提出するものとする。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　代表者　　会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印